

新・災害対策委員会

第9回 新・災害対策委員会

2023年3月2日(木) 14:00~16:00 会場+オンラインのハイブリッド開催

第9回新・災害対策委員会を開催し、今年度の活動報告および来年度の活動計画について報告・議論を行いました。今後はより実効性のある支援体制構築を目指し、活動を行って参ります。

2023年度は「防災プロジェクト」×「サプライチェーン全体での支援スキーム」の2本柱で活動を行っていくことをご説明致しました。

「防災プロジェクト」では防災イベントへの出展や、災害時の食の問題を解決するための共創プラットフォーム「たべぶろ」との連携を通して被災地への食の支援を目指します。

「サプライチェーン全体での支援スキーム」では、首都直下型地震や南海トラフ地震のような今後起こり得るとされる大規模災害に備えて、会員内連携を通じた新スキーム構築に向けた分科会を発足することが決議されました。

生団連防災プロジェクト

たべぶろと連携

災害時の食の問題を解決するための共創プラットフォーム「たべぶろ」と連携して実際に被災地における食の支援を目指す。



災害時の食と栄養の問題を
みんなで解決する
官民学連携プロジェクト

連携してできること

- ◆ JVOAD全国フォーラムへの参加
- ◆ 会員内ワーキングチームの発足
- ① 《会員向けアンケート》興味関心のあるポイントを探る
- ② 《キックオフ会》どう連携していくか展望を説明
- ③ 《準備会》協議の場として施策の具体論を出していく
- ④ 《被災地の食の支援の課題解決に向けた討議会》

【講演】

■ 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士
人と防災未来センター 特別研究調査員
岡本 正 様

安全配慮義務に学ぶリスクマネジメント 防災が自分事になる「B L C P」の視点

【出席者のご意見（一部抜粋）】

新・災害支援スキームに関して

- ・ いざ、災害が起きた時に自治体の司令塔機能がはっきりせず、届いた物資をどう分配するかわからない現状がある。その時どこにどういった支援が必要で、どんな問題点があり自治体との関係はどうなのか、等の事実をつかむ必要がある。
- ・ サプライチェーン全体での支援が実現すれば、非常に頼りになる支援体制となる。協力できることは、協力したい。
- ・ 災害が起こった際には、企業は災害対策本部を立ち上げ、まずは被災地に近い消費者のもとへ、小売店を通じてニーズに近い物を確実に届けるという事が使命なので、店舗にまず届けるという事が最優先になると思う。

新・災害支援スキーム 既存の問題点

会員へ物資の依頼を行った際に、実際に支援いただける旨の回答が少なかったため、問題点を見つけるため会員面談を行った結果、既存のスキームで以下の課題が見つかった。



【課題①】

> 食品ロス削減の観点から「厳格コントロール」をしているため、発災時の被災地ニーズ情報に対して供給できる物資があるとは限らない。

> 支援企業の実務担当者の変更に伴う連携の弱体化。

【課題②】

> 災害時という有難い際、**配送便を確保**することが難しい。

> 支援するにあたって被災地まで物資を運ぶ**配送コスト**が大きな負担になっている。